



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ヤプリ 上場取引所 東
 コード番号 4168 URL <https://yappli.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 庵原 保文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 経営管理本部長 (氏名) 角田 耕一 TEL 03-6866-5730
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	981	38.0	△393	—	△393	—	△396	—
2021年12月期第1四半期	711	31.5	△103	—	△104	—	△106	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△31.65	—
2021年12月期第1四半期	△8.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,455	1,866	75.9
2021年12月期	2,995	2,251	75.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,863百万円 2021年12月期 2,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—				
2022年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,253 ～4,403	30.3 34.9	△894 ～△747	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期におきましては、売上高及び営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は添付資料P2「1. 四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	12,534,800株	2021年12月期	12,487,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	32株	2021年12月期	32株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	12,514,068株	2021年12月期 1 Q	12,079,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(追加情報)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化や世界経済悪化の影響等により極めて厳しい状況となりました。一方、企業や人々の生活のデジタル化やモバイルシフトは引き続き促進しており、当社が属するモバイルアプリ業界の重要性はますます高まっております。

当社は、「Mobile Tech for All」という経営理念の下、アプリ開発技術がなくてもノーコード（プログラミング不要）で誰でも簡単にスマートフォンアプリの開発・運用を行うことができるプラットフォーム「Yappli」を提供しております。「Yappli」は従来の企業のアプリ開発における様々な課題を解決するだけでなく、顧客企業自ら効率的にアプリを運用することを可能にするため、アプリ運用における成果を生み出しやすいサービスとなっております。

また、2021年10月にはノーコードの顧客管理システムである「Yappli CRM」をローンチし、ユーザーとのタッチポイントであるアプリに加え、バックエンドのデータ領域へと当社のドメインを拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高981,051千円（前年同期比38.0%増）、営業損失393,838千円（前年同期は営業損失103,680千円）、経常損失393,831千円（前年同期は経常損失104,368千円）、四半期純損失396,031千円（前年同期は四半期純損失106,165千円）となりました。営業損失以下、各段階損失が発生した主たる要因としては、売上高は順調に推移しているものの、先行投資としての人件費や広告宣伝費等の回収に至っていないためであります。

なお、当社はアプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は2,455,237千円となり、前事業年度末に比べ539,775千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が586,623千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は588,964千円となり、前事業年度末に比べ154,151千円減少いたしました。これは主に、未払金が65,585千円及び未払法人税等が17,682千円減少したこと、また、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が35,414千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,866,272千円となり、前事業年度末に比べ385,624千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が396,031千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,916	1,281,293
受取手形及び売掛金	460,607	468,706
仕掛品	18,396	11,924
その他	135,610	188,303
貸倒引当金	△16,170	△13,698
流動資産合計	2,466,360	1,936,529
固定資産		
有形固定資産	181,592	179,072
無形固定資産	61,553	54,347
投資その他の資産	285,506	285,288
固定資産合計	528,652	518,707
資産合計	2,995,013	2,455,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,713	31,753
1年内返済予定の長期借入金	104,186	87,522
未払金	251,945	186,360
未払法人税等	30,789	13,107
その他	199,730	170,221
流動負債合計	624,365	488,964
固定負債		
長期借入金	118,750	100,000
固定負債合計	118,750	100,000
負債合計	743,115	588,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,937	2,549,708
資本剰余金	2,544,937	2,549,708
利益剰余金	△2,839,367	△3,235,398
自己株式	△135	△135
株主資本合計	2,250,370	1,863,883
新株予約権	1,526	2,389
純資産合計	2,251,897	1,866,272
負債純資産合計	2,995,013	2,455,237

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	711,033	981,051
売上原価	214,960	300,400
売上総利益	496,072	680,651
販売費及び一般管理費	599,752	1,074,489
営業損失(△)	△103,680	△393,838
営業外収益		
受取利息	54	9
受取手数料	4,794	462
営業外収益合計	4,848	472
営業外費用		
支払利息	1,027	426
株式交付費	3,688	38
上場関連費用	820	—
営業外費用合計	5,537	464
経常損失(△)	△104,368	△393,831
税引前四半期純損失(△)	△104,368	△393,831
法人税等	1,797	2,199
四半期純損失(△)	△106,165	△396,031

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は29,120千円減少し、売上原価は29,120千円減少しております。また、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該会計方針の変更により、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、アプリ運営プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行内容確定)

当社は、2022年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び監査役に対して、有償にて発行する新株予約権の発行内容のうち、未定となっていた事項について2022年4月1日に確定しました。

1. 新株予約権の割当対象者、人数及び割当数
当社取締役及び監査役 5名 (1,280個)
2. 新株予約権の総数
1,280個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 128,000株
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個あたり 228,400円 (株式1株あたり2,284円)

(新株予約権(税制適格ストック・オプション)の発行内容確定)

当社は、2022年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対して、ストック・オプションとして発行した新株予約権の発行内容のうち、未定となっていた事項について2022年4月1日に確定しました。

1. 新株予約権の割当対象者、人数及び割当数
当社従業員 163名 (1,243個)
2. 新株予約権の総数
1,243個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 124,300株
4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個あたり 228,400円 (株式1株あたり2,284円)